



本件照会先

西 幸一郎、横井 大士、丸山 昌吾(担当)
帝国データバンク
横浜支店情報部
045-641-0380(直通)
情報部:info.yokohama-jouhou@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/08/14

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

エネルギー価格上昇、 企業の約 9 割が「マイナス」 価格転嫁進まず 4 割強で利益減

『運輸・倉庫』『製造』で
4 割以上が「大きなマイナス」

神奈川県・エネルギー価格上昇による企業への影響調査

SUMMARY

エネルギー価格の上昇が自社の経営に『マイナス影響』を与えているとする企業の割合は 87.7%と約 9 割にのぼった。業界別では、『運輸・倉庫』が 94.1%で最も高く、『小売』が 91.9%で続き、4 業界が 9 割を超えた。具体的な影響としては、「原材料・資材コストの上昇」が 7 割強にのぼったほか、「物流コストの上昇」や「光熱費の上昇」などコスト負担の増加が上位に並んだ。また、それらコストの上昇分を販売価格へ十分に転嫁できず、「利益の減少」に直面している企業も 4 割強にのぼった。

株式会社帝国データバンク横浜支店は、神奈川県内企業 1363 社を対象に、エネルギー価格上昇による影響についてアンケート調査を実施した。

※調査期間:2026 年 6 月 17 日～6 月 30 日(インターネット調査)

※調査対象:神奈川県 1363 社、有効回答企業 625 社、回答率 45.9%

エネルギー価格上昇、企業の87.7%が経営にマイナス影響 『運輸・倉庫』『製造』で「大きなマイナス」が4割超える

不透明な中東情勢が続くなか、原油やLNG価格は強含みで推移しており、電気・ガス・ガソリン料金などエネルギー価格の先行きには上振れリスクが残っている。

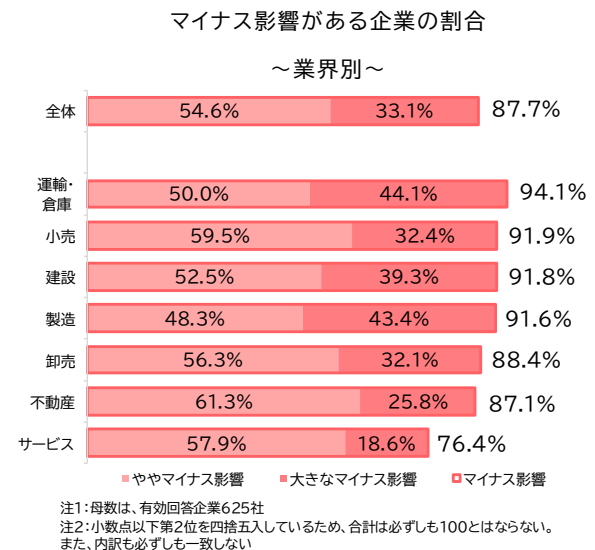
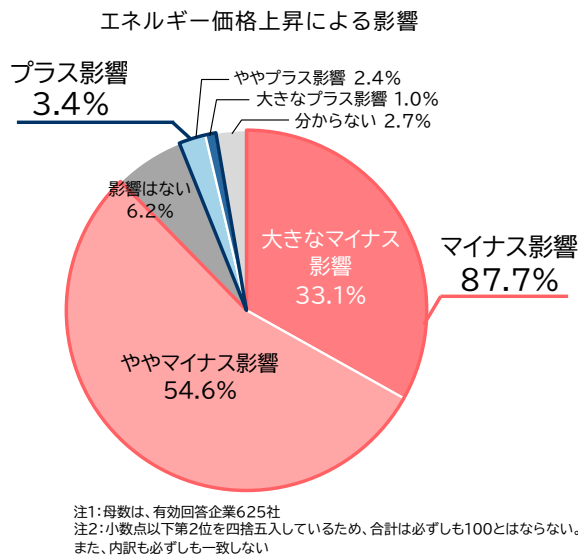
こうした状況を受けて、エネルギー価格の上昇が自社の経営にどのような影響を与えているか尋ねたところ、「ややマイナス影響」をあげた企業の割合は54.6%、「大きなマイナス影響」は33.1%となった。合計すると『マイナス影響』は87.7%と約9割にのぼった。

他方、「影響はない」は6.2%、『プラス影響』（「ややプラス影響」と「大きなプラス影響」の合計）は3.4%にとどまった。

『マイナス影響』の割合を業界別にみると、燃料価格や電力価格高騰がコストに直結する『運輸・倉庫』が94.1%で最も高く、そのほか『小売』（91.9%）『建設』（91.8%）『製造』（91.6%）が9割台となった（回答数の少ない『農・林・水産』『金融』を除く）。そのほか、『卸売』『不動産』は「マイナス影響」が8割台で、最も低い『サービス』でも76.4%となっており、業界ごとに差はあるものの、総じてマイナスの影響を受ける企業が多くなっている。

また、『マイナス影響』のなかで「大きなマイナス影響」が最も高かったのは『運輸・倉庫』の44.1%で、次いで『製造』が43.4%となり、この2業界が4割を超えた。

エネルギー価格上昇による企業への影響



『マイナス影響』とする企業からは、「ガソリン代の高騰は利益率の低下を招くので利益の低下に直結するので経営に影響する」（建設）、「軽貨物配送業では燃料費の占める割合が高く、エネルギー価格の上昇は収益に大きな影響を与えている。配送需要は堅調であるものの、燃料費や車両維持費の上昇分を十分に価格転嫁できないケースも多く、経営負担が増している」（運輸）といった声が聞かれ、コスト負担の増加に苦しむ様子や、コスト上昇に対して十分な価格転嫁が出来ずに利益が圧迫されていると訴える企業もみられた。

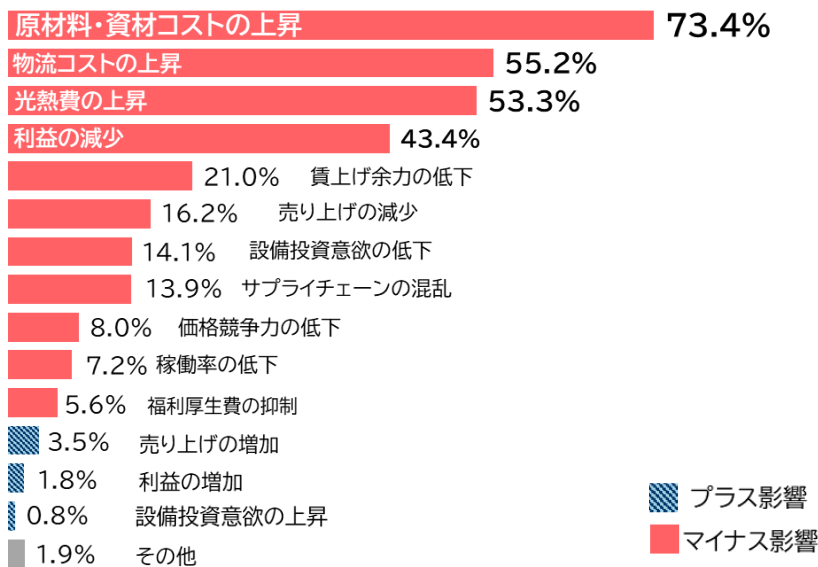
具体的な影響、「原材料コスト上昇」が 73.4%で最も高く 価格転嫁進まず、5 割近くで利益減

エネルギー価格上昇による具体的な影響について尋ねたところ、原油由来の材料を含む「原材料・資材コストの上昇」をあげた企業の割合が73.4%で最も高かった(複数回答、以下同)。次いで、「物流コストの上昇」(55.2%)、「光熱費の上昇」(53.3%)が5割を超えて続いた。さらに、それらコストの上昇分を販売価格へ十分に転嫁できず、「利益の減少」(43.4%)に直面している企業も4割強に上った。

ほかにも、「賃上げ余力の低下」(21.0%)が2割台となり、以下「売り上げの減少」(16.2%)、「設備投資意欲の低下」(14.1%)が続いた。

一方で、プラスの影響をあげた企業の割合は低く、「売り上げの増加」(3.5%)や「利益の増加」(1.8%)はいずれも一ケタ台にとどまった。

エネルギー価格上昇による具体的な影響(複数回答)



注:母数は、有効回答企業625社

企業からは、「輸入をしているので、輸送費の上昇によりコストアップとなる」(卸売)や「仕入商品の価格が石油関連の影響で上がり続けている」(卸売)といった声のほか、「4月より従業員の給与カットが実施された」(製造)のように、既に給与所得に影響が出ている企業もある。また、そのほか「輸入経費増、国内出荷経費増で会社倒産の事態も起こりかねない」(卸売)といったように、エネルギー価格の上昇が企業にとって大きな負担になっており、このままいけば事業の継続すら難しくなるという切実な声も聞かれた。

まとめ

本調査の結果、エネルギー価格の上昇が自社の経営に『マイナス影響』を与えている企業の割合は 87.7%と約 9 割に達した。業界別では、燃料費が主要コストを占める『運輸・倉庫』(94.1%)が最も高く、『小売』『建設』『製造』がそれに続き、それぞれ 9 割を超えた。また、具体的な影響としては、「原材料・資材コストの上昇」が 7 割強にのぼったほか、「物流コストの上昇」や「光熱費の上昇」などコスト負担の増加が上位に並んだ。また、それらコストの上昇分を販売価格へ十分に転嫁できず、「利益の減少」に直面している企業も 5 割近くにのぼった。

中東情勢の緊迫化が長期化する兆しに加え、各地で猛暑日や酷暑日が観測されるなか、電気料金をはじめとするエネルギーコスト負担のさらなる増加が懸念される。そうしたなかで、企業が求めるエネルギー価格上昇への対策には「仕入値上昇に対する、売価への価格転嫁の支援」(卸売)や、「大企業の膨大なキャッシュを、株主以外のステークホルダーへ配分させること」(不動産)といった、大手企業と中小企業の間にあるギャップを是正するための支援を求める声や、「円安の是正」(サービス)を求める声が聞かれた。当面は、エネルギー価格の動向は不透明な状況は続くともみられ、政府によるエネルギー関連政策や支援策の強化が求められている。また、企業においても、適正な価格での取引が浸透するように、売り手側・買い手側双方で理解を深める努力を続けるほか、省エネ設備の導入など、自社で取り組める対策を進めていくことが重要となろう。

<参考> 企業からの声

主な企業からの声	業種
燃料費や資材価格、電気料金の上昇により、工事全体のコストが増加している。一方で、受注価格へ上昇分を十分に反映することが難しく、利益率の低下につながっている。	建設
燃料補助を大手企業に行っているが、大手企業は、大きな利益を計上している 補助又は、利益を中小企業などに、還元して欲しい。	運輸
光熱費はみえにくいがかかなり負担になる	サービス
エネルギー価格は先進国と比較して妥当な線であれば上昇やむなしと思うが、物がないのは死活問題。値段云々ではない。資金繰り支援を切に願う。	小売
エネルギー価格の高騰については国際情勢によるものなので、そこに対して大きな不満を言うつもりはない。ただし、円安がここまで長期化していることについては、明らかに政府および金融政策の影響が大きく、中小企業にとって非常に深刻な問題になっている。	製造
エネルギー価格の上昇は他のコストにも反映されているので、コスト全体が上昇している。これが抑制できないようであれば、現在、進めている販売価格の交渉に国が直接関与して価格上昇できるようにしてほしい。	製造
化石エネルギー以外の、価格変動が起こりづらいエネルギーの開発・調達を政府主導でもっと行ってほしい。	卸売
補助金政策（ばら撒き）はやめるべき、みんなが歯を食いしばってがんばるべき	小売
エネルギー価格の上昇は、直接的な光熱費負担だけでなく、原材料費や物流費の上昇を通じて企業経営に影響を与えている。特に中小企業においては価格転嫁が十分に進まない場合もあり、収益を圧迫する要因となっている。短期的な負担軽減策に加え、エネルギーの安定供給や価格変動を抑制するための中長期的な制度整備を期待したい。	サービス